

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	老人ホームの入所			款	4	項	1	目	2	事業	1	整理番号	133
担当部課名	保健福祉部高齢者在宅支援課			係名	高齢者福祉担当係			連絡先電話番号	3277		昨年度整理番号	139	
上位施策No・施策名	17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。			内部管理			根拠法令等	(1) 老人福祉法第6条、11条、21条 (2) 杉並区老人福祉法施行細則				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や、高齢者の虐待防止と権利を保護することができます。 ○入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができます。			施設維持管理			活動指標名(式)	(1) 養護老人ホーム措置入所者数 (2) 特別養護老人ホーム入所者数				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。 ○特別養護老人ホーム入所申込者について協力施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協力施設において第二次評価を行い入所者を決定している。			成果指標			※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)	養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合			算定式・指標の説明等	当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数)							
	成果指標名(2)	特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合			算定式・指標の説明等	当該年度入所者数÷前年度末優先度A入所希望者数							
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	人	111	125	120	125	119	125	95.2			
	活動指標(2)	2	人	280	300	297	300	290	300	96.7			
	成果指標(1)	3	%	80	80	80	80	100	80	125.0			
	成果指標(2)	4	%	28.8	40	28.0	40	27.8	40	69.5			
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	233,894	256,351	241,470	257,711	248,550	257,692	24年度予算執行率(%)	96.4		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	7	千円	1,325	1,418	1,022	1,418	1,241	1,431				
	職員数	常勤職員数	8	人	4.11	4.11	4.08	4.10	4.23				4.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00				0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	36,661	36,579	36,312	35,670	36,801				35,670
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0				0
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0				0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	270,555	292,930	277,782	293,381	285,351	293,362				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,437,432	2,343,440	2,314,850	2,347,048	2,397,908	2,346,896				
	財源	受益者負担分	16	千円	33,571	33,053	35,614	34,762	38,986				34,120
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0				0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	33,571	33,053	35,614	34,762	38,986	34,120				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	236,984	259,877	242,168	258,619	246,365	259,242				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	12.4	11.3	12.8	11.8	13.7	11.6					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 133

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		養護老人ホーム委託措置費	1,440	人	246,996
		養護老人ホーム措置費支払事務委託			809
		その他(葬祭費、措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費 ほか)			745
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	養護老人ホーム22施設に延1,440人を入所措置しています。平成24年度の新規入所者は11人、退所者は14人でした。 特別養護老人ホームへの新規入所申請及び変更申請等に対し、1,733件の第一次評価を行い通知しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・平成18年度老人福祉法改正により、養護老人ホームは社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化されました。また、介護が必要になった入所者の在宅系介護サービス利用が進んでいます。 ・平成12年度特別養護老人ホームの入所は措置から契約になり要介護1以上の方は直接入所を申し込むことができるようになりました。15年度には優先度の高い方が入所できるように杉並区入所の指針を策定し優先度の評価を開始しましたが、毎年、優先度の高い高齢者が増加している状況です。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・特別養護老人ホームに、早期に入所できるよう区内に施設を増やすように希望しています。 ・特別養護老人ホームの入所申込の優先度評価基準に年齢要件を加味してほしいと望んでいます。 ・経済上の理由及び環境上の理由で、養護老人ホームへ早期に入所することを希望しています。
	今後の予測	区民の5人に一人が65歳以上の高齢者になり、また東日本大震災を機に、一人暮らしに不安を感じる高齢者が増加し、特別養護老人ホームや養護老人ホームの入所希望が今後も増加すると考えます。また、老老介護により介護者も高齢者であり病気を抱えている方が多く、在宅介護が非常に難しい状況で、施設入所を早急に希望する方が増加すると考えます。
評価と課題	養護老人ホームの入所により、自立した高齢者の生活の安定が図れました。今後は、長期入所者のうち自立が困難になった入所者を特養への移動や成年後見申し立てなどの支援をしていくことが必要です。 区が特別養護老人ホームの委託を受けて、第一次評価を行うことにより、入所の公平性を担保できています。平成26年に新規に開設される特別養護老人ホームへの入所が優先度評価に基づき公平、円滑に行われるように準備を行います。また、急な本人の状況変化により、入所を急ぐ区民対応を確実に行える態勢整備が必要です。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し		<input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し	
	養護老人ホームや特別養護老人ホームへの入所希望は、高齢者人口の増加にともない、増加しない横ばいで、事業としては、現状を維持していく必要があります。 現在、養護老人ホームの入退所管理や負担金の計算及び特別養護老人ホームの入所申込管理は、住基端末下の施設措置システムで処理しています。しかし、システムは平成8年に稼動して以降、介護保険制度の創設や高齢者福祉事務に関する組織改正で、部分的に改修されてきましたが、15年が経過し元号の問題をはじめ、根本的な改修が必要になってきています。システムを円滑に稼動させ、迅速・的確な事務処理を行っていくため、システム改修及び新たにシステム導入について、検討を行います。 特別養護老人ホームの申込について以前に申し込んだ方のうち長く動きのない方がでてきています。施設に情報を提供するにあたり、一斉更新を行い精度の高い申し込みリストを作成、提供することが必要です。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		認知症高齢者グループホーム運営			款	4	項	1	目	2	事業	2	整理番号	134		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	管理係 施設整備推進担当		連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	140				
上位施策No・施策名		17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備			予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		高齢者グループホームの利用者及び運営事業者			内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第18項 (2) 消防法				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇区施設に設置されたグループホームについて、施設の適切な維持管理を行います。			活動指標名(式)		(1) 入所者1人あたりの維持管理負担費 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇区施設に設置されたグループホームについて、害虫駆除、消防設備保守点検、建築整備点検等を委託により実施する。 〇その他必要に応じて施設の維持管理を行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)施設の維持管理を負担する施設数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1	円	8	8	243	8	8	13	100.0					
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	所	1	1	2	1	1	1	100.0					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	72	4,379	4,378	72	72	115	24年度予算執行率(%) 100.0					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成23年度は、なごみ高井戸の浴槽修繕がありました。平成24年度は、経常の維持管理のみとなりました。					
	(内)委託費		7	千円	72	315	314	72	72	115						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10				0.20		
		再任用職員数		9	人				0.00	0.00				0.00		
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00		
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	892	890	890	1,740	870				1,740		
		(内)再任用職員分		12	千円				0	0				0		
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0				0		
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	964	5,269	5,268	1,812	942	1,855						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	120,500	658,625	21,659	226,500	117,750	142,692						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0				0		
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0				0		
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0				0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	964	5,269	5,268	1,812	942	1,855							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 134

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		本天沼グループホーム施設の建物保守点検委託	1	所	72
		その他()			0

(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)
 本天沼グループホーム施設の維持管理のため、害虫駆除、消防設備保守点検、建築設備点検等を行いました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年11月区営向井町第二住宅及び本天沼グループホームが開設したことにより、施設の維持管理が必要となりました。費用負担については、グループホーム専用部分は運営事業者が負担し、共用部分について、区営住宅と按分負担することとして、現在に至っています。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。		
	今後の予測	経常的な施設の維持管理については、特に変化はありません。建物の築年数が経過することにより、今後、修繕の頻度が高まることが予想されます。		
評価と課題	経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕の頻度が高まることが予想されます。また、入居者の要介護度の重度化により、要介護度に見合った設備に変更する必要も予想されます。			

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	経常的な施設の維持管理については、特に変化はないと予想されますが、建物の築年数が経過することにより、今後、建物及び設備の修繕費用が増すことが予想され、長期的な修繕計画を作成していく必要があります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		介護強化型ケアハウスの運営		款	4	項	1	目	2	事業	4	整理番号	135	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	管理係 施設整備推進担当		連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	142			
上位施策No・施策名		17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	特別養護老人ホーム等に入所希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族		内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (2) 老人福祉法第20条の6					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられるようにします。 ○介護家族の負担を軽減します。		活動指標名(式)		(1) 施設整備定員数(累計) (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○民間事業者の資金や能力を活用したPFIの手法により整備した施設を、区が選定した事業者が運営・管理し、適切な介護サービスを区民に提供する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		(代)要介護2～5の認定者数に対する介護強化型ケアハウス定員数の割合		算定式・指標の説明等	
				成果指標名(2)		算定式・指標の説明等								
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	人	110	110	110	110	110	100.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	1.04	1.03	1.02	1.02	1.02	99.6					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,029	864	732	1,240	1,214	726	24年度予算執行率(%) 97.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指数の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用しています。				
	(内)委託費	7	千円	273	364	362	304	278	226					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.10	0.30	0.20				0.10	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	1,784	1,780	890	2,610	1,740	870				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,813	2,644	1,622	3,850	2,954	1,596					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	25,573	24,036	14,745	35,000	26,855	14,509					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,813	2,644	1,622	3,850	2,954	1,596					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 135

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			介護強化型ケアハウスの建築物等定期検査	2	所	278
			ベネッセケアハウス今川の誘導灯バッテリー及びガス検知器交換	1	所	334
			ベネッセケアハウス今川の大浴槽ろ過ポンプ・給湯器リモコン交換修理	1	所	260
			ベネッセケアハウス今川の居室用エアコン取替修理	1	台	142
			その他(ベネッセケアハウス今川給湯用膨張タンク更新等)			
事業実施状況	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	介護強化型ケアハウス運営事業を民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に則り、実施しました。 施設の昇降機及び建築設備定期点検などを実施するとともに、ベネッセケアハウス今川の誘導灯バッテリー交換等を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83,620人(高齢化率16.28%)でしたが、平成24年には105,845人(高齢化率19.66%)と高齢者人口は増加の一途を辿っています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入所を希望する区民からの問い合わせが多く寄せられています。
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成29年には112,769人(高齢化率20.86%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測されます。それに伴い、高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想されます。
評価と課題		特別養護老人ホームの代替施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大しているこの施設の果たす役割は大きいものがあり、また、PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入し、施設を整備してきました。今後は、この施設の維持・管理を続けます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
	開設から年数を経て、各設備の耐用年数等から補修・取替えを行う必要があります。引き続き、施設・設備の状況を的確に把握し、必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。また、運営事業者の事業評価を的確に行い、サービス水準の向上につなげます。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		介護老人保健施設運営		款	4	項	1	目	2	事業	5	整理番号	136	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	管理係 施設整備推進担当		連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	143			
上位施策No・施策名		17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		要介護高齢者とその家族		内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第25項 (2) 借地借家法第22条			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようになります。		活動指標名(式)		(1) 用地確保のための賃貸借件数 (2) 区内老人保健施設整備床数(累計)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○独立行政法人都市再生機構が所有する敷地(桃井三丁目)を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う社会医療法人河北医療財団に転貸借する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) (代)要介護2~5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等				
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)		1	所	1	1	1	1	1	100.0				
	活動指標(2)		2	床	318	318	318	318	318	100.0				
	成果指標(1)		3	%	3.15	2.97	2.96	2.72	2.95	2.67	108.5			
	成果指標(2)		4											
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	23,409	23,356	23,218	23,173	22,822	22,706	24年度予算執行率(%) 98.5			
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2~5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。			
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	892	890	890	1,740	870	870				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	24,301	24,246	24,108	24,913	23,692	23,576				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	24,301,000	24,246,000	24,108,000	24,913,000	23,692,000	23,576,000				
	財源	受益者負担分		16	千円	23,409	23,356	23,218	23,173	22,822	22,706			
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	23,409	23,356	23,218	23,173	22,822	22,706					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	892	890	890	1,740	870	870					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	96.3	96.3	96.3	93.0	96.3	96.3					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 136

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護老人保健施設敷地転貸借	1	所	22,822
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

契約書に基づき、賃料の改定を含め、独立行政法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転貸借しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 平成14年 87,991人(高齢化率16.93%) 平成24年 105,845人(高齢化率19.66%)
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、介護老人保健施設の整備を求める要望があります。
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成29年 112,769人(高齢化率20.86%)
評価と課題	一般定期借地権設定により、事業者は介護老人保健施設の安定的な運営が可能となっています。区は、50年間にわたり土地の転貸借の事務処理を的確に行う必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
今後も契約書に基づき、土地の転貸借の事務処理を継続します。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		高齢者保健福祉施策の推進②		款	4	項	1	目	2	事業	6	整理番号	138							
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	144								
上位施策No・施策名		17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分		既定事業														
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	23	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		4	施策	17	計画事業	2	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)					
	対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族			内部管理			根拠法令等	(1) 老人福祉法											
					施設維持管理				(2) 介護保険法											
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようにします。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにします。			活動指標名(式)		(1) 検討案件数													
										(2)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	南伊豆健康学園跡地を活用した特別養護老人ホームの整備に係る協議・検討			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標														
				成果指標名(1)		(代)具体化した計画件数														
				算定式・指標の説明等																
				成果指標名(2)																
				算定式・指標の説明等																
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)										
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画												
指標	活動指標(1)	1		1	1	1	1	1	100.0											
	活動指標(2)	2																		
	成果指標(1)	3		1	0	1	0	1	0.0											
	成果指標(2)	4																		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		500	491	500	265	600	24年度予算執行率(%)		53.0								
	(内)投資的経費等	6	千円							特記事項			※執行残の理由 協議回数減による残です。							
	(内)委託費	7	千円																	
	職員数	常勤職員数	8	人		0.40	0.40	0.70	0.70	1.30										
		再任用職員数	9	人																
		非常勤職員数	10	人																
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	3,560	3,560	6,090	6,090	11,310										
		(内)再任用職員分	12	千円				0	0	0										
		(内)非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	4,060	4,051	6,590	6,355	11,910											
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円		4,060,000	4,051,000	6,590,000	6,355,000	11,910,000											
	財源	受益者負担分	16	千円																
		国からの補助金等	17	千円																
		都からの補助金等	18	千円																
その他の補助金等		19	千円																	
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源(14-20)	21	千円	0	4,060	4,051	6,590	6,355	11,910												
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 138

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		関係自治体等との協議・検討のための出張旅費の支給	—	—	265
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	関係自治体等との協議・検討を重ね、整備にあたっての課題整理を行うこととなりました。杉並区と南伊豆町との事例が、国の産業競争力会議において都市部の特養待機者解消のための好事例として紹介され、厚生労働省の「都市部の高齢化対策に関する検討会」において、地方での都市部高齢者の受け入れ時の課題と対応策について検討されることとなりました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	南伊豆健康学園跡地は区から遠方であるため、入所者家族等の面会が遠のかないかとの意見や、沿岸部に近いため地震による津波が心配といった意見があります。
	今後の予測	杉並区の取り組みが、大都市部の高齢化対策の一事例として、注目されることが予想されます。
評価と課題	南伊豆健康学園跡地への特養整備構想については、これまでの南伊豆町との友好交流関係の実績を踏まえ、静岡県・南伊豆町との三者にメリットのある仕組みづくりの検討を進めてきました。また、関係自治体等と協議を重ねた結果、厚生労働省の検討会で、大都市部における高齢化対策の好事例として、本取り組みが取り上げられました。今後は、静岡県・南伊豆町との三者で、現行制度内で整備・運営できる方法を検討しつつ、国の動向も踏まえ、引き続き関係自治体等と協議を重ねていきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
津波を想定した安全な施設整備に関する検討も含め、全庁的な協力を得て、関係自治体等との協議・検討を一層進めます。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		介護老人福祉施設運営助成		款	4	項	1	目	2	事業	8	整理番号	140
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	146	
上位施策No・施策名		17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	16	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		○介護老人福祉施設運営法人		内部管理		根拠法令等		(1) 特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱				
					施設維持管理		(2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や長寿社会に対応した新たな取り組みを行うことができるようにします。		活動指標名(式)		(1) 補助金交付件数		(2)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○民営化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人に対し、対象外となる「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」相当額について助成する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		(代)東京都補助金と杉並区補助金の比較			
				算定式・指標の説明等		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金÷東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等			
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)		1	件	1	1	1	1	100.0				
	活動指標(2)		2										
	成果指標(1)		3	%	100	100	100	100	100	100.0			
	成果指標(2)		4										
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	5,163	6,163	4,120	5,620	3,792	5,292	24年度予算執行率(%) 67.5		
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ※執行残の理由 「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の補助対象項目、補助対象基準額が変更(減額)されたことに伴い、「特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱」も同様に変更しました。このことにより、補助金支出金額が当初予定していた金額よりも減額となったため、予算執行率が67.5%となりました。		
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数		8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			0.05
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		非常勤職員数		10	人								
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	446	445	445	435	435			435
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0			0
		(内)非常勤職員分		13	千円								
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	5,609	6,608	4,565	6,055	4,227	5,727			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	5,609,000	6,608,000	4,565,000	6,055,000	4,227,000	5,727,000			
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0			0
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,609	6,608	4,565	6,055	4,227	5,727				
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 140

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付	1	所	3,792
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度より施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」が継続する場合は、それに準じて予算措置を行う必要があります。
評価と課題	特別養護老人ホームの運営が一般的に厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化できました。引き続き、上井草園が民設民営の施設と同水準のサービスを確保していくこと及び医療対応強化支援の取組みによりサービス水準が向上するよう支援をしていきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」は民設民営の特別養護老人ホームを対象としているため、公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園は当該補助金の対象となりません。そのため、民設民営の施設と同じ水準のサービスを確保していくためにも都補助金に準じた補助金を交付する必要があります。今後も「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」が継続する場合は、それに準じて補助金を交付していく方針です。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		杉並型サービス付き高齢者向け住宅 款 4 項 1 目 2 事業 45				整理番号		171					
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名		管理係施設整備推進担当		連絡先電話番号		1182		昨年度整理番号	
上位施策No・施策名		17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備				予算事業区分		既定事業		新規事業			
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	24 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実行計画事業目標		4 施策	17 計画事業	1	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		要介護高齢者(中堅所得者層)			内部管理		根拠 (1) 高齢者の居住の安定確保に関する法律 等 (2)					
						施設維持管理							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		要介護高齢者が24時間体制による介護・看護のサービスを備えた高齢者向け住宅で安心して生活できるようにします。						活動指標名(式)				
								(1) 箇所数(累計)					
								(2)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○民間事業者の計画を中心に、都市整備部住宅課との共同事業として、国都の補助制度を活用し整備を進める。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
								成果指標名(1) (代)供給戸数(累計)					
								算定式・指標の説明等					
								成果指標名(2)					
								算定式・指標の説明等					
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)		1	所			1	1	3	100.0			
	活動指標(2)		2										
	成果指標(1)		3	戸			56	32	73	57.1			
	成果指標(2)		4										
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円			0	0	5,000	24年度予算執行率(%)			
	(内)投資的経費等		6	千円			0	0	0	特記事項			
	(内)委託費		7	千円			0	0	0				
	職員数	常勤職員数		8	人			0.70	0.50	0.70			
		再任用職員数		9	人			0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数		10	人			0.00	0.00	0.00			
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	6,090	4,350	6,090		
		(内)再任用職員分		12	千円				0	0	0		
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	6,090	4,350	11,090			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円				6,090,000	4,350,000	3,696,667			
	財源	受益者負担分		16	千円				0	0	0		
		国からの補助金等		17	千円				0	0	0		
都からの補助金等		18	千円				0	0	0				
その他の補助金等		19	千円				0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	6,090	4,350	11,090				
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0	0.0				

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 171

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並型サービス付き高齢者向け住宅の整備手法の検討	—		0
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)
平成24年12月27日経営会議において、民間事業者によるサービス付き高齢者向け住宅の整備方針を定めました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者向け住宅は、介護施設とともに不足する状況が続いています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	オーナーや運営事業者に経営メリットが大きい介護付き有料老人ホームの新設が区内で可能であるため、総量規制を受ける行政区域と異なり、サービス付き高齢者向け住宅の新たな供給は、急速には進まないことが予想されます。
評価と課題	国都の補助制度を活用し、区として高齢者向け住宅の供給を推進する方針が定まりました。供給促進のためには、他の高齢者向け施設と比較し、オーナーや運営事業者の参入意欲を高める必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
補助条件等を含め公募要項を定め、事業者公募を開始します。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		特別養護老人ホーム等の建設助成 款 4 項 1 目 7 事業 1						整理番号	227	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	管理係 施設整備推進担当	連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	242	
上位施策No・施策名		17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備				予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	60 年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	4 施策	17 計画事業	2	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)
	対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族		内部管理	根拠法令等 (1) 社会福祉法第58条					
				施設維持管理	(2) 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようにします。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにします。				活動指標名(式)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)特別養護老人ホーム確保定員 算定式・指標の説明等 杉並区民が優先的に入所可能な定員数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画		
指標	活動指標(1)	1 所	11	11	11	11	11	12	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 人	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,377	100.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	249,642	259,800	255,208	394,360	370,940	803,122	24年度予算執行率(%) 94.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	10,002	5,617	144,928	121,700	553,304	特記事項 平成24年度は、高円寺北一丁目区有地(増床分)への建設助成が入札不調のため、工事出来高変更に伴う支出未済額を平成25年度へ繰越します。 23,2228,000円	
	(内)委託費	7 千円	320	365	365	0	0	405		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.45	1.10	0.50	1.10		1.20
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00		0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11 千円	3,568	4,005	9,790	4,350	9,570		10,440
		(内)再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		(内)非常勤職員分	13 千円				0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	253,210	263,805	264,998	398,710	380,510	813,562		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	23,019,091	23,073,000	23,580,091	23,071,091	23,528,182	21,688,167		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	14,304	2,689	236,309		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	14,304	2,689	236,309		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	253,210	263,805	264,998	384,406	377,821	577,253		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 227

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		特別養護老人ホーム等の建設助成	12	所	370,940
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 昭和60年 53,365人(高齢化率10.22%) 平成24年 105,845人(高齢化率19.66%) 特別養護老人ホームの施設入所希望者 平成12年度末 999人 平成24年度末 1,944人
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、特別養護老人ホームの整備を求める強い要望があります。
	今後の予測	今後一層、要介護高齢者が増加し、入所希望者が多くなることが予想されます。 独立行政法人都市再生機構が施行する荻窪団地建替事業に伴い、荻窪団地E-1街区を活用した特別養護老人ホームの整備を進める予定です。 区内における高齢者人口 平成29年 112,769人(高齢化率20.86%)
評価と課題	区有地及び都営住宅等を活用して整備を進めていますが、特別養護老人ホーム入所希望者は依然として多い状況が続いています。総合計画、実行計画の整備目標達成に向けて、今後も更なる用地確保が重要課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題です。 都営住宅跡地などの都営地の活用については、東京都に積極的に働きかけることや、事業者による民有地の定期借地権設定時の補助制度の活用、用地の確保が困難な都市部における新たな施設整備のあり方など、建設助成に加え新たな支援策を図っていきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 228

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			グループホーム施設整備費補助	2	所	160,400
			グループホーム開設準備経費補助	2	所	18,610
			事業者財務状況調査	1	回	80
			事業者選定委員会	2	回	79
		その他(事務用品、郵送料)				15
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	平成24年度に着工した上高井戸二丁目区有地における整備事業者に整備費補助を行いました。民間事業者による提案計画について、平成23年度に着工した松ノ木一丁目グループホームに整備費補助を行いました。なお、施設による良質なサービスが提供されるよう、事業者選定委員会において、事業計画を審査し、補助対象施設を決定しています。また、2か所について施設開設準備経費の補助を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83,620人(高齢化率16.28%)であったが、平成24年には105,845人(高齢化率19.66%)と高齢者人口は増加の一途を辿っています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望があります。
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成29年112,769人(高齢化率20.86%)
	評価と課題	民間事業者による整備もあり、2か所(定員計33人)の施設開設を進めることができました。実行計画達成のため、今後も整備を進めるためには、公有地、民有地を問わず用地の確保が引き続き課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
	今後も整備を進めるために、施設建設が可能な公有地の情報収集と確保に努め、また、民間の土地や事業力を活用するため、グループホームの理念や補助制度の内容が、意欲ある事業者及び介護施設に理解ある土地所有者に的確に届くよう、周知に一層努めていきます。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		介護老人保健施設の建設助成			款	4	項	1	目	7	事業	3	整理番号	229		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	管理係 施設整備推進担当		連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	244				
上位施策No・施策名		17 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備			予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実行計画事業目標		4	施策	17	計画事業	3	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		要介護高齢者とその家族			内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第25項						
						施設維持管理		(2)		杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようになります。			活動指標名(式)		(1) 区内老人保健施設整備床数(累計)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
					成果指標名(1)		(代) 要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合									
					算定式・指標の説明等											
					成果指標名(2)											
					算定式・指標の説明等											
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1	床	318	318	318	318	318	100.0						
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	%	3.01	2.97	2.96	2.72	2.95	2.67	108.5					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	10,370	10,370	10,370	10,460	10,370	82,280	24年度予算執行率(%)		99.1			
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末の数値を使用しています。25年度予算の大幅増額は、新規介護老人保健施設への建設助成によるものです。					
	(内) 委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10						0.20
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数		10	人				0.00	0.00						0.00
	人件費	(内) 常勤職員分		11	千円	892	890	890	1,740	870						1,740
		(内) 再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0						0
		(内) 非常勤職員分		13	千円				0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	11,262	11,260	11,260	12,200	11,240	84,020						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	35,415	35,409	35,409	38,365	35,346	264,214						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	11,262	11,260	11,260	12,200	11,240	84,020							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 229

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護老人保健施設建設等助成	1	所	10,370
		その他()	0		

(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	介護老人保健施設シーダ・ウォークを運営している社会医療法人河北医療財団の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。 社会福祉法人浴風会から病院改築と合わせた介護老人保健施設の整備計画について協議を受け、区として建設助成を行い整備を支援することとしました。
------------------------------	---

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 平成14年 87,991人(高齢化率16.93%) 平成24年 105,845人(高齢化率19.66%)
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、介護老人保健施設の整備を求める要望があります。
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成29年 112,769人(高齢化率20.86%) (仮称)浴風会介護老人保健施設:100床 平成26年10月開設予定

評価と課題	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民の入所床数を確保しています。今後は、実行計画の着実な推進が課題となっています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
老人保健施設の整備が可能な一定規模の用地情報の収集に努めるとともに、医療法人等に対して、既存所有地において施設整備が可能か、機会を捉えて区として働きかけを行っていきます。			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 233

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高円寺北一丁目特別養護老人ホーム増床予定地樹木移植作業委託	1	所	6,825
		高円寺北一丁目特別養護老人ホーム増床予定地樹木試掘調査委託	1	所	189
		高円寺北一丁目特別養護老人ホーム増床予定地草刈作業委託	1	所	158
		荻窪E-1街区特別養護老人ホーム予定地不動産鑑定委託	1	所	897
		その他()			0
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	高円寺北一丁目特別養護老人ホーム増床整備計画予定地にあるヒマラヤスギを移植するにあたり、移植先にあたる場所に構造物の有無等移植工事に支障がないか調査を行い、そのうえで樹木移植を行いました。 高円寺北一丁目の特別養護老人ホーム増床整備計画にあたり、区有地の草刈作業を行いました。 また、荻窪団地E-1街区特別養護老人ホーム整備計画にあたり、当該地の不動産鑑定を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年3月末現在 特別養護老人ホーム入所希望者1,944人
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から、引き続き、特別養護老人ホームの整備を求める強い要望があります。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、特別養護老人ホームへの入所希望者が今後も増え続けることが予測されます。 (平成24年度高齢者人口 105,845人 平成29年度高齢者人口 112,769人)
	評価と課題	平成25、26年度の開設に向けて、新たに区内4か所で整備計画が具体化しました。しかし、一層、整備を進めるためには、1施設あたり2,500㎡程度以上のまとまった用地が必要であり、引き続き用地を確保することが最大の課題です。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
	特別養護老人ホームの整備が可能な区有地を検討するとともに、民有地や公有地についても、情報収集を強化していきます。		